

週刊 新社会
 発行所：新社会党 発行者：小森 龍邦
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7 三建ビル八丁堀6F
 TEL.03(3551)3980 FAX.03(3551)6406
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 郵送料1ヵ月160円

新社会ちば

2004年12月 46号

発行：新社会党千葉県本部

千葉県中央区新千葉2-1-1 新千葉ビル401
 TEL 043-244-6865 FAX 043-244-6864
 メール sinsya@lily.ocn.ne.jp
 ホームページ http://www1.ocn.ne.jp/~nsp/

千葉県にハツ場ダムはいらない

過大計画で税金たれ流しにノー

国はハツ場(やんば)ダムの総事業費を2100億円から4600億円へと倍以上に増やしました。関連費用も含めると5846億円になります。

また工事は長期にわたるので起債の利息(2800億円)なども加えると8800億円が想定されます。千葉県はこのダムから約25万トンを引き受けるため、このうち700億円以上の負担金を求められています。

ハツ場ダムは治水、利水を目的にした計画が立てられから半世紀たっており必要はなくなっています。

事業費の増加額 (億円)

会計区分	予定額
ダム建設	4,600
水源地整備	997
生活再建など	249
合計	5,846

なっています。この地帯は浅間火山活動で透水性の高い地盤です。ダムにより大量の地下水を含むと大規模な地すべりが予想されます。また、地盤が悪く二次災害が起こる危険性が高いなど最悪の立地条件です。しかし千葉県政はこの変更を認めました。

見込みのない水消費量の増
 千葉県の水道の大部分を占める県水道局は、当初、ハツ場ダムの完成予定時期(2010年)の一人一日当たり使用量を445リットル(一日最大給水量を144万リットル)としていましたが、1999年以降は使用量は減少(10年間で15リットル)しており今年の一人一日当たりの使用量は383リットルです。また、今日では節水意識が高まり、節水機器開

発の推進、水の循環利用など、消費量が減っても増加する見込みはありません。また、人口も国は千葉県のピークを約610万人と見ているのに県は628万人としています。さらに水道の普及率を過大に見積もるなどまさに必要量を水増しています。

千葉県の水道水の使用量(万ト)

	使用量			保有水源量
	水道用水	工業用水	計	
2002年実績	215	86	301	345
長期計画時の2015年見込	274	109	383	399
現在の2015年見込	240	108	348	399

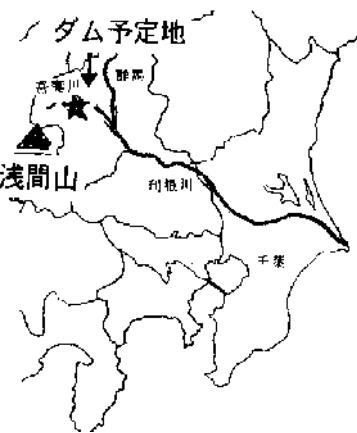
50万ト以上が余る、ハツ場ダムの25万トンは不要です。

ハツ場(やんば)ダム

このダムは総貯水容量1億750万ト、堤高131mの重力式コンクリートダムで流域面積707km²なる大規模なものです。

1947年にカスリン台風で死者100

0名を超える被害が生じました。戦争によって山が荒れはてていたためとも言われます。1952年に利根川改修計画が持ち上がり多くのダム建設を予定し調査



が始められましたが激しい反対運動で、このダムは一度は中止になりました。

しかし、国は補助金削減などで執拗に自治体に圧力をかけ計画を復活しました。現在は道路、学校、鉄道の移設などの付帯工事が進められています。とても本体ダム建設に入れる状態ではありません。

先進的な特養ホーム

県議団が兵庫県を視察



大河内町長と懇談

県自治体議員団9名は11月に兵庫県姫路市、大河内町、尼崎市を視察しました。姫路市では日本で初めて取り組ん

だ介護保険制度の人権と民主主義を大切にしていました。その施設と運営は、55人の入居者が「その人の完全個室とユニットケアの特養ホームをそれぞれ勉強しました。とりわけ設立22年の経験と阪神淡路大震災の経験を積み重ね、ノーマライゼーションの理念を追求する特養ホーム「入居者喜楽苑」は入居者

先に工事ありきの水増し計画

利根川改修計画は上流ダム群による洪水調整、河道改修、遊水調整池の機能強化、放水路の開削を行うとしています。

しかし、その設定条件の流量(200年に1回の大雨を想定)は毎秒約2万トです。カスリン台風約1.6万トを大きく超えており、この半世紀では1万トを超えたことがなく、架空の水増し計画です。

さらに、現行の計画ダムのほかに10数個のダムの新設が必要とするなど、不可能を承知の計画です。

支出差し止め求め 市民団体が提訴

過大な架空の数字をでっち上げ、大企業奉仕を続ける公共工事を止めさせようとする各地で反対運動が行われています。千葉県などで、ダム建設に自治体の税金を出すなという裁判が行われています。

堂本知事は今年、福祉・教育などの予算を大幅に削りました。一方で700億円(県民一人、約1万1千円)もの無駄な支出を行う自民党追随の堂本県政を変えましょう。



「三年のとき教壇を離れ、たかき、いまの三年生は知っているよ。五年生の小学生が不安

気にたずねてきた。数年前の「ゆとり教育」時代に三年生だったその子は、最近復活した「エリート教育」から落ちこぼれていた。クルクル変わる教育行政。これでは、公立校不信は当たり前だ。そこで、私塾が花盛り。しかし、戦争や貧しさのため小学校にもろくに通えず、読み書きできない人たちがいるのをご存知だろうか。松戸市では、市内に312人もいる。ごんごんとともに、有志が公民館などを借りて夜間中学を運営している。行政は援助していない。狭山事件の石川一雄さん、連続射殺魔といわれた永山則夫さん、もう一人、たかき。無知ゆえの境遇だった。義務教育費の負担は国か地方か、という「三位一体改革」の前に、差別のない行き渡った教育を公的にどう保障するかが先決だ。塾を当然とするような義務教育は話のほかだ。まして学校にもいけない子どもはどうなる。教育権を定めた今の憲法や教育基本法がますます大事になってきた。

週刊「新社会」(本紙)のご購読を
 購読料月600円、郵送料月160円
 お申し込みは、新社会党本部へ
 043(244)6865

国鉄「鉄建公団訴訟」結審へ

解雇撤回求め各地で集会



銀座通りをデモ行進する千葉からの参加者

反失業千葉県共闘会議は11月26日、1047名の解雇撤回を求める集会を行い120名が参加しました。集会には18年前に沖電気で解雇され、この怒りを忘れないようにと工場の門前で毎日ギターで訴えている田中哲朗さんのミニコン

サートで始まり、大分闘争団の赤峰さんも報告、両名に会場カンパが贈られました。続いて12月1日に日比谷野音で行われた全国集会には千葉県から280名が参加、全国から参加した3000名とともに銀座をデモ行進しました。

鉄建設公団訴訟

国鉄がJRに民営化された時、「国営に属していた」という理由だけで1047名が不採用になりました。これは労働組合の所属による差別であり法律違反です。

国鉄組合員の訴えに対し、ほとんどの労働委員会は「JRに採用をせよ」との決定を行いました。裁判所は「不当労働行為はあったがJRに責任はない」との不当判決を出しました。

JRに責任がないのなら、同じく国鉄を継承した鉄道建設機構(元の清算事業団)が責任を取るべきとの訴訟を闘争団がおこしており、新社会党は全面的に支援しています。

合併して一年半の野田市

「合併特例債」が問題に



長南博邦野田市議

野田市が昨年6月に合併してはや一年半となり。しかしこの間早くも「合併特例債」

の扱いが問題となっており、事業費の95%を合併特例債で借金ができ、そのうち70%の元利償還金は地方交付税で面倒を見てもらえ

使っています。しかし、今年度の予算編成における交付税等の大幅削減に続き、政府は「地方交付税の(不交付団体を3分の1にする」という方針を打ち出してきました。野田市にとってみれば、借金は国が面倒

は地方との共同財源でという前提で合併に舵を切ったのですからたまりません。ただ、これは十分予測できたこと

の景気対策と財政運営のツケがたまった財政危機を地方に押し付けようというねらいをもつ自治体合併ですから予測して当然のことです。9月議会でもこのことを取り上げると、市長はこれらの動きに警戒を示し、合併支援策がなし崩しにならない

いよう働きかけると答弁しました。その結果合併して同じ立場の32市町の連名で10月下旬に合併特例債の元利償還の交付税措置の保障を総務省に要望しています。

しかし、「分権の受け皿として合併」から、国の財政再建を優先し、地方歳出の抑制と地方交付税の財源保障の廃止にシフトしてきているのは間違いありません。市長の政治判断が問われています。

国弘元参議院議員が講演

幅広い護憲の運動を

県・憲法を活かす会が講演会

憲法を活かす会・千葉県協議会は12月5日、憲法講演会を県教育会館で開きました。

これは、アメリカの大統領選でブッシュが再選されたなかでアメリカはどつしようとしているのか、私たちにどういう運動が必要なのか、12月8日を前に考え合おうと行われたものです。



活かす会を代表して廣瀬理夫弁護士から「私たちは憲法を守るだけで

なく、暮らしに憲法を活かそう」と地域の実情と力量に応じて活動を進めてきた。ブッシュが再選され、小泉がその尻馬に乗って戦争への道を歩みだそうとしている。一緒に学習し、考えあひ運動を行いましょう」とあいさつ。

続いて、上野建一代表幹事から、国会の動きなどの報告と「憲法改悪に対する闘いは05年が勝負の年。憲法を守る組織を作ろう」と行動提起がありました。

講師の国弘正雄元参議院はアメリカに13年以上も滞在した経験や、参議院議員として活動した体験を踏まえ、アメリカは歴史的に戦争をおこなっており暴力的な体質をもっている国だ。そのことを踏まえて国内の良心的な人たちを含む、幅広い護憲・戦争反対の運動を作ろう。日本の国会は小選挙区制度で改憲派に多数を占められてしまっ

健康食材の年末販売

「産地と消費者を結ぶ」産地直送の良品を扱っています。

お申し込み、お問い合わせは、機関紙『新社会』を配達している党员、または党の事務所まで連絡ください。

労働相談・ホットライン

受け付け期間
12月16日(木)~18日(土)
電話 043-244-8844



地区労働や地域ユニオンなど、労働運動のベテランが相談に応じます。また地域ユニオンがいつでも相談に応じています。弁護士と連携した法律相談もあります。困ったことがあったら反失業共闘や新社会党にお電話ください。

新年に向けてどうぞ

憲法手帳 800円

憲法全文と「あたらしい憲法の話」・教育基本法や平和に関する出来ごとを記載しています。憲法を守る活動に必携です。

平和カレンダー 1500円

沖縄から平和を発信し続けてきた阿波根昌鴻さんからのメッセージをカレンダーにしました。